

令和2年度

予算に関する説明資料（12月補正）

我孫子市

目 次

令和2年度12月補正事務事業計画

一般会計

款1 議会費

負担金・補助金（うち政務活動費交付金分）	1
----------------------	---

款2 総務費

東京オリンピック・パラリンピック推進事業	2
人事管理事務運営費（うち職員採用試験会場使用料分）	2
財政管理事務運営費（うち国県支出金等過年度精算金分）	3
総合計画策定事業（うちアンケートツールの導入分）	4
電算管理運営費（うちコンピュータ・ネットワーク機器等保守点検委託分）	4
電算管理運営費（うち統合型GISサービスの導入分）	5
電算管理運営費（うちAIチャットボット実証事業分）	6
一般事務費（うち青山台集会所未利用地売却分）	7
個人市民税賦課事務費（うち申告会場における新型コロナウイルス感染症対策分）	8
徴収事務運営費（うちWeb口座振替受付サービス導入業務委託分）	9
戸籍住民基本台帳事務運営費（うち個人番号カードの交付業務分）	10
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	10

款3 民生費

戦没者追悼事業	11
障害者地域生活支援事業（うち手話通訳者講習会講師報償費分）	11
障害者地域生活支援事業（うち入浴サービス委託分）	12
障害者居宅生活支援事業（うちPCR検査等費用助成費分）	12
一般事務費（うちPCR検査等費用助成費分）	13
敬老事業（うち敬老祝金等報償費分）	13
特別養護・養護老人ホーム入所措置事業（うち施設・在宅利用料分）	14
施設運営費（うち摂食嚥下障害の支援の充実分）	14
施設維持管理費（うちあらかき園施設改修工事設計委託分）	15
後期高齢者医療保健事業（うち国保データベースシステム導入分）	15
ファミリーサポートセンター事業 （うち新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金分）	16
病児・病後児保育事業（うち新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金分）	16
子育て支援拠点事業（うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品の購入分）	17
子ども・子育て支援事業 （うち一時預かり事業補助金における新型コロナウイルス感染拡大防止事業分）	17
一般事務費（うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品の購入分）	18
保育園児童保育委託事業（うち私立保育園委託料分）	18
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助事業	19
子ども・子育て支援給付（うち施設型給付費分）	19
ひとり親等福祉事業（うちひとり親家庭高等職業訓練促進給付費分）	20

公立保育園運営費（うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品の購入分）	20
放課後対策事業運営費（うち燃料費分）	21
放課後対策施設維持補修費（うち施設修繕料分）	21
款4 衛生費	
母子保健事業（うち通信運搬費、印刷製本費分）	22
成人保健事業（うち健康フェア実行委員会負担金分）	22
一般事務費（うちPCR検査業務委託分）	23
負担金・補助金（うち発熱外来医療機関支援金分）	23
一般事務費（うち災害時医療救護備品購入分）	24
じん芥収集運営費（うち粗大ごみ収集業務委託分）	25
最終処分対策事業（うち廃棄物処分委託、環境協力負担金分）	26
じん芥処理放射能対策費（うち環境協力負担金分）	26
負担金・補助金	27
款5 農林水産業費	
水田農業構造改革対策事業（うち飼料用米等拡大支援事業補助金分）	27
農業振興対策事業（うち環境保全型農業直接支払交付金分）	28
農業振興対策事業（うち農業まつり負担金分）	28
農業振興対策事業（うち無人航空機防除事業補助金分）	29
地産地消推進事業（うち警備委託分）	29
款6 商工費	
レンタサイクル・ミニSL運営事業（うち備品購入分）	30
款7 土木費	
建築管理事務運営費（うち住宅リフォーム補助金分）	30
道路新設改良事業（うち市道24-003号線等（妻子原地先）の改良分）	31
我孫子駅前都市改造事業（うち我孫子駅前土地区画整理事業清算交付金分）	32
手賀沼公園・久寺家線道路改良事業（うち物件補償費分）	32
下新木踏切道の改良（うち下新木踏切道改良工事分）	33
公園維持補修費（うち東京2020オリンピック聖火リレー関連事業分）	34
駅施設維持管理費（うちエスカレーター修繕分）	34
負担金・補助金（うち公共交通事業者等感染対策緊急支援金分）	35
款8 消防費	
救急・救助活動費（うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品等の購入分）	35
高度救急医療体制運営費（うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品等の購入分）	36
消防庁舎施設管理費（うち庁舎付属備品購入分）	36
消防団活動費（うちLED投光器の購入分）	37
消防団活動費（うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品の購入分）	37
款9 教育費	
小中学校体育・文化活動事業（うち小中学校市内音楽発表会分）	38
教育研究所運営費（うちいじめ・悩み相談ホットラインミニレター作成分）	38
小中学校コンピュータ教育事業	39
特別支援教育事業（うち多層指導モデルMIM導入分）	40

一般事務費（うち学校図書館システム導入業務委託等分）	41
幼稚園振興事業（うち施設型給付費分）	42
基金積立金（うち我孫子市立我孫子第一小学校教育振興基金積立金分）	43
小学校運営費（うち教育振興基金活用分）	43
公民館学級運営費（うち講師報償費等分）	44
基金積立金（うち文化財保存基金積立金分）	45
白樺文学館運営費（うち白樺文学館エレベーター改修工事等分）	45
旧井上家住宅の保存と活用（うち旧井上家住宅屋外トイレ設置工事实設計分）	46
少年センター運営費（うちバス借上料分）	46
施設維持補修費（うちトイレ改修工事分）	47
スポーツ振興事業（うち手賀沼エコマラソン負担金分）	47
学校保健管理運営費（うち手数料分）	48
継続費	49
新クリーンセンター整備事業（新廃棄物処理施設実施設計・建設工事）	49
債務負担行為	50
手指用アルコール消毒液購入	50
統合型GISサービス利用	50
焼却炉運転業務委託	50
資源化施設管理運営業務委託	50
終末処理場施設運転維持管理業務委託	50
久寺家汚水処理場施設維持管理業務委託	51
国営手賀沼土地改良事業負担金	51
下新木踏切道用地取得事業	51
特別会計	
国民健康保険事業特別会計	52
介護保険特別会計	54
介護保険事務運営費（うち介護保険事務処理システム改修委託分）	54
非常勤特別職人件費	55
介護認定調査費（うち介護認定調査委託分）	55
介護予防サービス計画給付費	56
介護予防・生活支援サービス事業費（うち通所型サービス費分）	56
介護予防普及啓発事業（うち印刷製本費分）	57
地域リハビリテーション活動支援事業（うち講師報償費分）	57
成年後見制度利用支援事業（うち消耗品費、通信運搬費分）	58
地域自立生活支援事業（うち介護相談員報償費分）	59
認知症総合支援事業費（うち講師報償費分）	59
後期高齢者医療特別会計	60

■ 款 1 議会費

議会事務局

○事業名 負担金・補助金（うち政務活動費交付金分）

事業費 △900 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△900
支出内訳	18負担・補助金				
	△900				

【事業の内容】

令和2年度の政務活動費において、3名の議員から交付申請及び請求がされなかったため減額する。

○政務活動費交付金 △900 千円

・25,000円×12か月×3名=900,000円

当初予算額 7,200千円 (①)

支出見込額 6,300千円 (②)

補正額 △900千円 (②-①)

■ 款 2 総務費

総務部 秘書広報課

○事業名 東京オリンピック・パラリンピック推進事業

事業費 △6,764 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△6,764
支出内訳	13使用・賃借料	8旅 費	12委 託 料	10需 用 費	そ の 他
	△2,258	△2,215	△1,311	△710	△270

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020大会及び聖火リレーが延期となったことに伴い、不用となった事業費を減額する。

- バス借上料 △1,989 千円
- 有料道路・駐車場使用料 △169 千円
- 自動車借上料 △100 千円
- 費用弁償 △2,215 千円
- 聖火リレーイベント運營業務委託料 △620 千円
- 聖火リレー通過記念銘板作成・設置業務委託料 △603 千円
- ドローン撮影業務委託料 △88 千円
- 消耗品費 △518 千円
- 印刷製本費 △100 千円
- 食糧費 △92 千円
- その他保険料 △186 千円
- 聖火リレー救護所医師報償費 △67 千円
- 聖火リレー救護所看護師報償費 △17 千円

総務部 総務課

○事業名 人事管理事務運営費（うち職員採用試験会場使用料分）

事業費 △211 千円 支出科目 款 2 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△211
支出内訳	13使用・賃借料				
	△211				

【事業の内容】

職員採用試験会場について、新型コロナウイルスの影響から当初予定していた試験会場が使用できなくなり、我孫子中学校で実施したことから、不用となった使用料を減額する。

- 職員採用試験会場使用料 △211 千円

企画財政部 財政課

○事業名 財政管理事務運営費（うち国県支出金等過年度精算金分）

事業費 138,132 千円 支出科目 款 2 項 1 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					138,132
支出内訳	22償還金利子				
	138,132				

【事業の内容】

過年度分国庫支出金等の精算による過誤納還付金を支出する。

○国県支出金等過年度精算金 138,132 千円

(支出予定額の内訳)

令和元年度障害者医療費国庫負担金	4,242,269 円
令和元年度障害者自立支援給付費等国庫負担金	59,661,429 円
令和元年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金	51,000 円
令和元年度児童扶養手当国庫負担金	2,499,297 円
令和元年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（事業費分）	1,155,000 円
令和元年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（事務費分）	123,010 円
令和元年度子ども・子育て支援交付金	14,466,000 円
令和元年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	60,000 円
令和元年度児童入所施設措置費等国庫負担金	282,629 円
令和元年度児童入所施設措置費等県費負担金	141,315 円
令和元年度児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	131,000 円
令和元年度子育てのための施設等利用給付交付金国庫負担金	2,774,965 円
令和元年度子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費負担金	3,936,294 円
令和元年度子育てのための施設等給付交付費県費負担金	1,387,483 円
令和元年度千葉県子ども・子育て支援事業費補助金	2,114,000 円
令和元年度生活扶助費等国庫負担金	38,531,912 円
令和元年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金	1,014,904 円
令和元年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	405,000 円
令和元年度母子保健衛生費国庫負担金	3,516,000 円
令和元年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	1,638,000 円

企画財政部 企画課

○事業名 総合計画策定事業（うちアンケートツールの導入分）

事業費 398 千円 支出科目 款 2 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	398				
支出内訳					
	13使用・賃借料				
	398				

【事業の内容】

効果的・効率的な行財政運営を推進していくにあたり、多様化する市民ニーズを的確に捉えるため、単純集計のみならず分析機能を持つアンケートツールを試験的に導入する。

○アンケートツール使用料 398 千円

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 398 千円

総務部 情報政策課

○事業名 電算管理運営費（うちコンピュータ・ネットワーク機器等保守点検委託分）

事業費 605 千円 支出科目 款 2 項 1 目 11

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					605
支出内訳					
	12委 託 料				
	605				

【事業の内容】

戸籍法の一部改正及びデジタル手続法により、戸籍情報の情報連携が開始されることに伴い必要となる住民基本台帳ネットワークシステム改修のうち、ネットワークの設定変更及びシステム間の連携テストを行う。

○コンピュータ・ネットワーク機器等保守点検委託料 605 千円

○事業名 電算管理運営費（うち統合型GISサービスの導入分）

事業費 22,864 千円 支出科目 款 2 項 1 目 11

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	22,864				
支出内訳	12委 託 料	17備 品 購 入 費			
	22,550	314			

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市民や事業者が来庁することなくインターネットから地理情報を入手できるよう、統合型GISサービスを導入するとともに、窓口業務において統合型GISデータを活用するために必要となるタブレット型端末や拡張モニター等を購入する。

○電算業務委託料 22,550 千円

・統合型GIS構築業務委託料 20,500,000 円×1.1=22,550,000 円

○コンピュータ用備品購入費 314 千円

・窓口閲覧用タブレット型端末 (iPad 32GB Wi-Fi) 34,800 円×2 台×1.1= 76,560 円

・窓口対応用拡張モニター 21,300 円×3 台×1.1= 70,290 円

・インターネット通信用モバイルルーター 16,800 円×1.1= 18,480 円

・モバイルルーター用クレードル 11,000 円×1.1= 12,100 円

・A4 カラーレーザープリンタ (AirPrint 対応) 23,800 円×1.1= 26,180 円

・A3 カラーレーザープリンタ (AirPrint 対応) 100,000 円×1.1=110,000 円

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 22,864 千円

○事業名 電算管理運営費（うちA Iチャットボット実証事業分）

事業費 974 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	974				
支出内訳	13使用・賃借料				
	974				

【事業の内容】

市民サービスの向上や業務効率化を図るため、人工知能・A I が問合せに自動回答するシステム「A Iチャットボット」の実証実験を行い、導入実現性と費用対効果を検証する。

○コンピュータシステム及び関連機器使用料 974 千円

・295,000 円×1.1×3 か月=973,500 円

※チャットボットで用意するF A Q（予定）

・新型コロナ感染症情報

・マイナンバーカード・マイナポイント関連情報 など

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 974 千円

市民生活部 市民活動支援課

○事業名 一般事務費（うち青山台集会所未利用地売払い分）

事業費 1,336 千円 支出科目 款 2 項 1 目 13

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				1,336	
支出内訳					
	11 役 務 費				
	1,336				

【事業の内容】

青山台の集会所用地の未利用部分について、隣接地の地権者より購入の申出があったことから一部を売却する。

○手数料 1,336 千円

- ・登記事務手数料 612,334 円
- ・鑑定手数料（2者） 723,580 円

*歳入[その他] 売却用地不動産鑑定料立替収入 724 千円
 売却用地登記手数料立替収入 612 千円
 ※その他、財産売払収入（4,629 千円）を別途計上

位置図



企画財政部 課税課

○事業名 個人市民税賦課事務費
(うち申告会場における新型コロナウイルス感染症対策分)

事業費 71 千円 支出科目 款 2 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	71				
支出内訳	10需 用 費				
	71				

【事業の内容】

市・県民税及び確定申告の申告会場における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、来場者と職員の接触機会を減らすためのパーテーション設置や消毒作業等に必要な消耗品を購入する。

○消耗品費 71 千円

- ・作成済申告書投函用鍵付BOX 6,980 円× 3 台×1.1=23,034 円
- ・対面パーテーション用ビニール袋 3,596 円× 5 箱×1.1=19,778 円
- ・投函箱施錠用セキュリティーワイヤー 1,390 円× 6 個×1.1= 9,174 円
- ・会場整備養生テープ 280 円×20 個×1.1= 6,160 円
- ・使い捨てビニール手袋 900 円× 5 箱×1.1= 4,950 円
- ・消毒清掃用 BOX ティッシュ 380 円×10 パック×1.1= 4,180 円
- ・消毒清掃用ペーパータオル 160 円×10 箱×1.1= 1,760 円
- ・使い捨てゴム手袋 1,290 円×1 箱×1.1= 1,419 円

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 71 千円

企画財政部 収税課

○事業名 徴収事務運営費（うちWeb口座振替受付サービス導入業務委託分）

事業費 6,050 千円 支出科目 款 2 項 2 目 2

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	6,050				
支出内訳	12委 託 料				
	6,050				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、金融機関に出向くことなく、市のホームページから市税等の口座振替の申込みができるサービスを導入する。

○Web口座振替受付サービス導入業務委託料 6,050 千円

- ・対 象 科 目： 市・県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、学童保育料、し尿処理手数料、市営住宅及び駐車場使用料
- ・対象金融機関： ゆうちょ銀行、千葉銀行、京葉銀行、常陽銀行、筑波銀行、千葉興業銀行

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,050 千円

市民生活部 市民課

○事業名 戸籍住民基本台帳事務運営費（うち個人番号カードの交付業務分）

事業費 3,216 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,215				1
支出内訳	14工 事 請 負 費	11役 務 費			
	2,195	1,021			

【事業の内容】

マイナンバーカード関連手続きの増加による市民課窓口の混雑を緩和するため、カード交付窓口の増設等、執務室の改修工事を行う。

また、マイナンバーカードの申請時来庁方式による交付申請件数が当初の見込みを上回ることから、不足する通信運搬費を増額する。

○個人番号カード交付窓口等設置工事費 2,195 千円

○通信運搬費 1,021 千円

・申請時来庁方式 マイナンバーカード郵送料（本人限定受取郵便）
634 円×1,610 通=1,020,740 円

*歳入[国支出金] 個人番号カード交付事務費補助金 3,215 千円

（その他、予備費充用分 3,323 千円を含め、補正総額は 6,538 千円）

総務部 文書管理課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 △497 千円 支出科目 款 2 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△497
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費			
	343	△840			

【事業の内容】

令和3年2月から新たに会計年度任用職員（パートタイム）2名を任用し、統計調査員の確保を目的として実施する統計調査員の登録希望の有無等に関するアンケートの集計等を行うとともに、令和3年経済センサスの実施に向け同年3月に県から納品予定である調査用品の整理を行うため、不足する報酬を増額する。

また、令和2年国勢調査の業務に従事する会計年度任用職員（パートタイム）の勤務時間が社会保険の加入要件に該当しないため、不用となった社会保険料を減額する。

○会計年度任用職員報酬 343 千円

○社会保険料 △840 千円

■ 款 3 民生費

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 戦没者追悼事業

事業費 △ 4 3 7 千円 支出科目 款 3 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△437
支出内訳	12委 託 料	10需 用 費	13使用・賃借料	11役 務 費	
	△330	△52	△51	△4	

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、戦没者追悼式を中止したことに伴い、不用となった事業費を減額する。

- 戦没者追悼式委託料 △330 千円
- バス借上料 △51 千円
- 食糧費 △30 千円
- 消耗品費 △22 千円
- 通信運搬費 △4 千円

健康福祉部 障害福祉支援課

○事業名 障害者地域生活支援事業（うち手話通訳者講習会講師報償費分）

事業費 △ 7 4 6 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	△231	△115			△400
支出内訳	7 報 償 費				
	△746				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、年間27回実施している手話通訳者の養成講座を全て中止にしたことに伴い、不用となった報償費を減額する。

- 手話通訳者講習会講師報償費 △746 千円

* 歳入[国支出金] 障害者地域生活支援事業補助金 △231 千円
 [県支出金] 障害者地域生活支援事業補助金 △115 千円

○事業名 障害者地域生活支援事業（うち入浴サービス委託分）

事業費 2,935 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	909	454			1,572
支出内訳	12委 託 料				
	2,935				

【事業の内容】

訪問入浴サービス事業の利用者数が当初の見込みを上回ることから、入浴サービス委託料を増額する。

- 入浴サービス委託料 2,935 千円
 - 当初予算額 6,750 千円 (①)
 - 支出見込額 9,685 千円 (②)
 - 補正額 2,935 千円 (②-①)

*歳入[国支出金] 障害者地域生活支援事業補助金 909 千円
 [県支出金] 障害者地域生活支援事業補助金 454 千円

○事業名 障害者居宅生活支援事業（うちPCR検査等費用助成費分）

事業費 2,060 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	2,060				
支出内訳	19扶 助 費				
	2,060				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や重症化を防止するため、国の補助制度に基づき、一定の基礎疾患を有する方が本人の希望によりPCR検査又は抗原定量検査を行う場合に、検査費用の一部を助成する。

- PCR検査等費用助成費 2,060 千円
 - ・身体障害者手帳（じん臓機能障害1級・3級） 20,000 円×95 人=1,900,000 円
 - ・身体障害者手帳（呼吸機能障害1級・3級） 20,000 円× 8 人= 160,000 円
- ※基準額 PCR検査：20,000 円、抗原定量検査：7,500 円

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,030 千円
 疾病予防対策事業費等補助金 1,030 千円
 （その他、予備費充用分 680 千円を含め、補正総額は 1,710 千円）

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 一般事務費（うちPCR検査等費用助成費分）

事業費 1,380 千円 支出科目 款 3 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,380				
支出内訳	19扶 助 費				
	1,380				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や重症化を防止するため、国の補助制度に基づき、65歳以上の市民の方のうち、高齢者施設へ新規入所が決定した方が本人の希望によりPCR検査又は抗原定量検査を行う場合に、検査費用の一部を助成する。

○PCR検査等費用助成費 1,380 千円

・20,000 円×69 人=1,380,000 円

※基準額 PCR検査：20,000 円、抗原定量検査：7,500 円

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 690 千円

疾病予防対策事業費等補助金 690 千円

(その他、予備費充用分 700 千円を含め、補正総額は 1,390 千円)

○事業名 敬老事業（うち敬老祝金等報償費分）

事業費 △1,130 千円 支出科目 款 3 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,130
支出内訳	7 報 償 費				
	△1,130				

【事業の内容】

敬老祝金の贈呈対象者が当初の見込みを下回るため減額する。

○敬老祝金等報償費 △1,130 千円

当初予算額 8,650 千円 (①)

支出見込額 7,520 千円 (②)

補 正 額 △1,130 千円 (②-①)

○事業名 特別養護・養護老人ホーム入所措置事業（うち施設・在宅利用料分）

事業費 671 千円 支出科目 款 3 項 1 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					671
支出内訳	19扶 助 費				
	671				

【事業の内容】

老人福祉法に基づくやむを得ない事由による措置として介護サービスを受ける対象者が当初の見込みを上回るため、施設・在宅利用料を増額する。

○施設・在宅利用料 671 千円

当初予算額 600 千円 (①)

予備費充用額 877 千円 (②)

支出見込額 2,148 千円 (③)

補正額 671 千円 (③－②－①)

健康福祉部 障害福祉支援課 あらき園

○事業名 施設運営費（うち摂食嚥下障害の支援の充実分）

事業費 △542 千円 支出科目 款 3 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				△542	
支出内訳	10需 用 費	7報 償 費			
	△392	△150			

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、嚥下調整食調理実習及び障害福祉サービス事業所への自助具・食器の提供を中止したことに伴い、不用となった消耗品費と講師報償費を減額する。

○消耗品費 △392 千円

○講師報償費 △150 千円

*歳入[その他] 社会福祉事業基金繰入金 △542 千円

○事業名 施設維持管理費（うちあらき園施設改修工事設計委託分）

事業費 △1,298 千円 支出科目 款 3 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			△1,200		△98
支出内訳	12委 託 料				
	△1,298				

【事業の内容】

あらき園本館屋根及び外壁等改修工事に向けた設計業務委託について、業務が完了したことから、入札（令和2年4月）により当初の見込みよりも安価に契約できたことにより生じた不用額を減額する。

○あらき園施設改修工事設計委託料 △1,298 千円

当初予算額 3,817 千円 (①)

支出見込額 2,519 千円 (②)

補正額 △1,298 千円 (②-①)

健康福祉部 国保年金課

○事業名 後期高齢者医療保健事業（うち国保データベースシステム導入分）

事業費 424 千円 支出科目 款 3 項 1 目 11

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				412	12
支出内訳	13使用・賃借料	11役 務 費			
	374	50			

【事業の内容】

高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施できるよう、令和3年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を実施するにあたり、国保連合会が保有する健診・医療・介護の各種データを利活用するため、国保データベースシステムを導入する。

○国保データベースシステム賃借料 374 千円

○通信運搬費 50 千円

・回線導入費用 38,280 円

・回線使用料 5,720 円×2 か月分=11,440 円

*歳入[その他] 長寿・健康増進事業補助金 412 千円

子ども部 保育課

○事業名 ファミリーサポートセンター事業 (うち新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金分)

事業費 500 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		500			
支出内訳	18負担・補助金				
	500				

【事業の内容】

ファミリーサポートセンター事業における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、職員や提供会員個人が援助活動や日常生活において必要とする物品等（マスク・エプロン・手袋など）の購入に係る費用を補助する。

- 新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金 500 千円
 - ・千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金活用分
 - 1 市町村当たり 500 千円

*歳入[県支出金] 千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 500 千円

○事業名 病児・病後児保育事業（うち新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金分）

事業費 1,000 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,000			
支出内訳	18負担・補助金				
	1,000				

【事業の内容】

病児・病後児保育事業における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等（マスク・エプロン・手袋など）の購入に係る費用を補助する。

- 新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金 1,000 千円
 - ・千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金活用分
 - ・500 千円×2 施設=1,000 千円

*歳入[県支出金] 千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 1,000 千円

○事業名 子育て支援拠点事業（うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品の購入分）

事業費 2,000 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		2,000			
支出内訳	10需 用 費				
	2,000				

【事業の内容】

子育て支援拠点施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等（マスク・エプロン・手袋など）を購入する。

○消耗品費 2,000 千円

- ・千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金活用分
- ・500 千円×4 施設=2,000 千円

*歳入[県支出金] 千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 2,000 千円

○事業名 子ども・子育て支援事業

（うち一時預かり事業補助金における新型コロナウイルス感染拡大防止事業分）

事業費 4,000 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		4,000			
支出内訳	18負 担・補 助 金				
	4,000				

【事業の内容】

私立保育園等で実施している一時預かり事業における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等（マスク・エプロン・手袋など）の購入に係る費用を補助する。

○一時預かり事業補助金 4,000 千円

- ・千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金活用分
- ・500 千円×8 施設=4,000 千円

*歳入[県支出金] 千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 4,000 千円

○事業名 一般事務費（うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品の購入分）

事業費 1,000 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,000			
支出内訳	10需 用 費				
	1,000				

【事業の内容】

利用者支援事業における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等（マスク・エプロン・手袋など）を購入する。

○消耗品費 1,000 千円

- ・千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金活用分
- ・500 千円×2 施設=1,000 千円

*歳入[県支出金] 千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 1,000 千円

○事業名 保育園児童保育委託事業（うち私立保育園委託料分）

事業費 136,327 千円 支出科目 款 3 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	72,621	20,260		9,828	33,618
支出内訳	12委 託 料				
	136,327				

【事業の内容】

公定価格（子ども1人あたりに必要な費用を国が定めたもの）の改定や入園見込児童数の増加等により、予算に不足が生じる見込みのため、私立保育園委託料を増額する。

○私立保育園委託料 136,327 千円

当初予算額 1,922,605 千円 (①)

支出見込額 2,058,932 千円 (②)

補正額 136,327 千円 (②-①)

<算定根拠>

- ・当初年間延べ入園見込児童数 18,346 人
- ・12月補正後年間延べ入園見込児童数 19,076 人
- ・増加見込児童数 730 人

*歳入[国支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 72,621 千円

[県支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 20,260 千円

[その他] 私立保育園保育料 9,828 千円

○事業名 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助事業

事業費 14,500 千円 支出科目 款 3 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		14,500			
支出内訳	18負担・補助金				
	14,500				

【事業の内容】

私立保育園等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、延長保育事業で、職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等（マスク・エプロン・手袋など）の購入に係る費用を補助する。

○特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金 14,500 千円

- ・千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金活用分
- ・延長保育事業に係る感染症対策分

私立保育園分（くすの木分園含む） 500 千円×24 施設＝12,000 千円

幼稚園型認定こども園分 500 千円× 5 施設＝ 2,500 千円

*歳入[県支出金] 千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 14,500 千円

○事業名 子ども・子育て支援給付（うち施設型給付費分）

事業費 18,228 千円 支出科目 款 3 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	11,146	2,273			4,809
支出内訳	19扶 助 費				
	18,228				

【事業の内容】

公定価格（子ども1人あたりに必要な費用を国が定めたもの）の改定や入園見込児童数の増加等により、予算に不足が生じる見込みのため、施設型給付費を増額する。

○施設型給付費 18,228 千円

当初予算額 430,100 千円 (①)

支出見込額 448,328 千円 (②)

補 正 額 18,228 千円 (②－①)

<算定根拠>

- ・当初年間延べ入園見込児童数 4,379 人
- ・12月補正後年間延べ入園見込児童数 4,704 人
- ・増加見込児童数 325 人

*歳入[国支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 11,146 千円

[県支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 2,273 千円

子ども部 子ども支援課

○事業名 ひとり親等福祉事業（うちひとり親家庭高等職業訓練促進給付費分）

事業費 448 千円 支出科目 款 3 項 2 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	336				112
支出内訳	19扶 助 費				
	448				

【事業の内容】

ひとり親家庭高等職業訓練促進給付費の申請件数が当初の見込みを上回ることから増額する。

○ひとり親家庭高等職業訓練促進給付費 448 千円

当初予算額 7,084 千円 (①)

支出見込額 7,532 千円 (②)

補 正 額 448 千円 (②－①)

*歳入[国支出金] 母子家庭等対策総合支援事業補助金 336 千円

子ども部 保育課

○事業名 公立保育園運営費（うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品の購入分）

事業費 3,500 千円 支出科目 款 3 項 2 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		3,500			
支出内訳	10需 用 費				
	3,500				

【事業の内容】

公立保育園における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、延長保育事業・一時預かり事業・病児保育事業（体調不良時対応型）において、職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等（マスク・エプロン・手袋など）を購入する。

○消耗品費 3,500 千円

・千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金活用分

・延長保育事業分 500 千円×3 施設＝1,500 千円

・一時預かり事業分 500 千円×1 施設＝ 500 千円

・病児保育事業（体調不良時対応型）分 500 千円×3 施設＝1,500 千円

*歳入[県支出金] 千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 3,500 千円

子ども部 子ども支援課

○事業名 放課後対策事業運営費（うち燃料費分）

事業費 333 千円 支出科目 款 3 項 2 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					333
支出内訳	10需 用 費				
	333				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響による小学校の臨時休校に伴い、学童保育室を延長して開室したことや感染防止対策としてエアコン使用時も換気を行っていることなどから、ガスエアコンの使用量が当初の見込みを上回るため、不足する燃料費を増額する。

- 燃料費 333 千円
 - 当初予算額 494 千円 (①)
 - 支出見込額 827 千円 (②)
 - 補 正 額 333 千円 (②－①)

○事業名 放課後対策施設維持補修費（うち施設修繕料分）

事業費 14,748 千円 支出科目 款 3 項 2 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	14,748				
支出内訳	10需 用 費				
	14,748				

【事業の内容】

学童保育室及びあびっ子クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策として、保育室等の床を消毒作業が行いやすい環境に整備する。

- 施設修繕料 14,748 千円
 - <学童保育室> 5,103,472 円
 - ・一小 1,120,900 円
 - ・三小 1,879,988 円
 - ・根戸小 (第二・第三) 1,299,584 円
 - ・布佐南小 803,000 円
 - <あびっ子クラブ> 9,644,162 円
 - ・一小 735,350 円
 - ・根戸小 1,296,372 円
 - ・二小 816,200 円
 - ・湖北台西小 832,480 円
 - ・湖北小 799,590 円
 - ・四小 1,072,390 円
 - ・並木小 799,590 円
 - ・三小 783,090 円
 - ・湖北台東小 799,590 円
 - ・新木小 1,709,510 円

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 14,748千円

■ 款 4 衛生費

健康福祉部 健康づくり支援課

○事業名 母子保健事業（うち通信運搬費、印刷製本費分）

事業費 297 千円 支出科目 款 4 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					297
支出内訳	11 役 務 費	10 需 用 費			
	217	80			

【事業の内容】

聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、令和3年度から生後50日以内の新生児を対象に聴覚検査を県内統一で実施することに伴い、既に母子健康手帳を交付している令和3年4月1日以降に出産予定の妊婦に対し、受診票を郵送する。

○通信運搬費 217 千円

・ 393 円×550 通=216,150 円

○印刷製本費 80 千円

・ 72 円×1,000 冊×1.1=79,200 円

○事業名 成人保健事業（うち健康フェア実行委員会負担金分）

事業費 △639 千円 支出科目 款 4 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△639
支出内訳	18 負 担 ・ 補 助 金				
	△639				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、11月15日に予定していた健康フェアを展示による開催としたことに伴い、不用となった負担金を全額減額する。

○健康フェア実行委員会負担金 △639 千円

○事業名 一般事務費（うちPCR検査業務委託分）

事業費 3,470 千円 支出科目 款 4 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,470				
支出内訳	12委 託 料	7 報 償 費			
	2,970	500			

【事業の内容】

市内の小・中学校や福祉施設等において新型コロナウイルス感染者が発生した際、保健所から濃厚接触者と判定されなかった方のうち、市独自でPCR検査を実施する場合の検査件数が9月補正時の見込みを上回るため、委託料と報償費を増額する。

○PCR検査業務委託料 2,970 千円

・13,500 円×200 件×1.1=2,970,000 円

○PCR検査医師等報償費 500 千円

・派遣分 16,000 円×2.5 時間×10 日=400,000 円

・防疫対応分 10,000 円×10 日=100,000 円

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,470 千円

○事業名 負担金・補助金（うち発熱外来医療機関支援金分）

事業費 12,000 千円 支出科目 款 4 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	12,000				
支出内訳	18負 担・補 助 金				
	12,000				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症に係る県指定の発熱外来医療機関を支援するため、支援金を交付する。

○発熱外来医療機関支援金 12,000 千円

・電話・オンライン診療、対面診療、検体採取等の実施医療機関

500 千円×18 医療機関=9,000 千円

・電話・オンライン診療、対面診療の医療機関

100 千円×30 医療機関=3,000 千円

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 12,000 千円

○事業名 一般事務費（うち災害時医療救護備品購入分）

事業費 682 千円 支出科目 款 4 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	682				
支出内訳	17備品購入費				
	682				

【事業の内容】

災害時に救護所を設置することになっている市内8病院において、新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる症状の方の把握や感染拡大防止対策を円滑に実施するため、LEDライトやベストを購入する。

○災害時医療救護備品購入費 682 千円

- ・災害時救護所用ベスト 1,650 円×200 着=330,000 円
- ・災害時救護所用LEDライト 8,778 円×5 個×8 医療機関=351,120 円

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 682 千円

環境経済部 クリーンセンター

○事業名 **じん芥収集運営費（うち粗大ごみ収集業務委託分）**

事業費 2,153 千円 支出科目 款 4 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				2,153	
支出内訳	12委 託 料	11役 務 費	10需 用 費		
	1,302	455	396		

【事業の内容】

一般家庭からクリーンセンターへのごみの持ち込みについて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため4月21日から5月31日まで受け入れを休止したことや、新廃棄物処理施設建設工事に伴う場内の狭隘化対策のため6月1日から受け入れに制限を設けたことに伴い、粗大ごみの収集に係る事業者への委託件数が増加したため、粗大ごみ収集業務委託料を増額する。また、粗大ごみ処理券の増刷に伴う印刷製本費や、粗大ごみ処理券の販売店に支払う手数料についても、併せて増額する。

○粗大ごみ収集業務委託料 1,302 千円

当初予算額 9,267 千円 (①)

支出見込額 10,569 千円 (②)

補正額 1,302 千円 (②－①)

○手数料 455 千円

当初予算額 770 千円 (③)

支出見込額 1,225 千円 (④)

補正額 455 千円 (④－③)

○印刷製本費 396 千円

当初予算額 41 千円 (⑤)

支出見込額 437 千円 (⑥)

補正額 396 千円 (⑥－⑤)

*歳入[その他] 粗大ごみ手数料 2,153 千円 (補正総額は 4,550 千円)

○事業名 最終処分対策事業（うち廃棄物処分委託、環境協力負担金分）

事業費 6,300 千円 支出科目 款 4 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					6,300
支出内訳	12委 託 料	18負担・補助金			
	5,390	910			

【事業の内容】

令和元年10月の台風19号の影響により田中調節池内に堆積した災害廃棄物の焼却処分を8月から実施したことや、新型コロナウイルスの影響により家庭ごみが増加したことに伴い、焼却灰の発生量が当初の見込みを上回ることから、廃棄物処分委託料と環境協力負担金を増額する。

○廃棄物処分委託料 5,390 千円

当初予算額 174,746 千円(①)

支出見込額 180,136 千円(②)

補正額 5,390 千円(②-①)

○環境協力負担金 910 千円

当初予算額 3,428 千円(③)

支出見込額 4,338 千円(④)

補正額 910 千円(④-③)

○事業名 じん芥処理放射能対策費（うち環境協力負担金分）

事業費 200 千円 支出科目 款 4 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					200
支出内訳	18負担・補助金				
	200				

【事業の内容】

放射性物質を含む草木と落葉・雑草の処分委託について、一部を当初想定していなかった負担金制度のある自治体内の処理施設へ委託するため、環境協力負担金を増額する。

○環境協力負担金 200 千円

当初予算額 0 千円(①)

支出見込額 200 千円(②)

補正額 200 千円(②-①)

企画財政部 財政課

○事業名 負担金・補助金

事業費 121 千円 支出科目 款 4 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					121
支出内訳	18 負担・補助金				
	121				

【事業の内容】

我孫子市水道局職員及び北千葉広域水道企業団職員の児童手当支給対象児童数が当初の見込みよりも増加したことから、児童手当負担金を増額する。

- 児童手当負担金 121 千円
 - ・我孫子市水道局 120 千円
 - ・北千葉広域水道企業団 1 千円
- 当初予算額 1,080 千円 (①)
- 支出見込額 1,201 千円 (②)
- 補正額 121 千円 (②－①)

■ 款 5 農林水産業費

環境経済部 農政課

○事業名 水田農業構造改革対策事業（うち飼料用米等拡大支援事業補助金分）

事業費 126 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		126			
支出内訳	18 負担・補助金				
	126				

【事業の内容】

人口減少等により消費の減少が見込まれる主食用米から飼料用米等への転換を推進するため、事業に取り組む農業者に対して交付している飼料用米等拡大支援事業補助金について、当初の見込みよりも飼料用米作付面積が増加したことから、増額する。

- 飼料用米等拡大支援事業補助金 126 千円
 - 当初予算額 1,527 千円 (①)
 - 支出見込額 1,653 千円 (②)
 - 補正額 126 千円 (②－①)

*歳入[県支出金] 飼料用米等拡大支援事業補助金 126 千円

○事業名 農業振興対策事業（うち環境保全型農業直接支払交付金分）

事業費 △432 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		△324			△108
支出内訳	18負担・補助金				
	△432				

【事業の内容】

農業者団体1団体が取り組む予定であった環境保全型農業直接支払交付金事業において、令和2年度は対象活動を実施しないこととなったため、不用となった予算を全額減額する。

○環境保全型農業直接支払交付金 △432 千円

*歳入[県支出金] 環境保全型農業直接支払交付金 △324 千円

○事業名 農業振興対策事業（うち農業まつり負担金分）

事業費 △200 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△200
支出内訳	18負担・補助金				
	△200				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、11月に予定していた農業まつりが中止となったため、不用となった負担金を減額する。

○農業まつり負担金 △200 千円

○事業名 農業振興対策事業（うち無人航空機防除事業補助金分）

事業費 △4,896 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△4,896
支出内訳	18負担・補助金				
	△4,896				

【事業の内容】

無人航空機防除事業における事業面積範囲を利根川沿いの水田全域と見込んでいたが、無人航空機防除に取り組む農家組合等が当初の見込みより少なかったことから、不用となった補助金を減額する。

○無人航空機防除事業補助金 △4,896 千円

当初予算額 7,938 千円 (①)

支出見込額 3,042 千円 (②)

補正額 △4,896 千円 (②－①)

○事業名 地産地消推進事業（うち警備委託分）

事業費 △308 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△308
支出内訳	12委 託 料				
	△308				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、農業拠点施設で開催予定であった創業祭や農業まつりなどの消費者交流イベントが中止となり、駐車場警備に係る委託料の一部が不用となったことから減額する。

○警備委託料 △308 千円

当初予算額 392 千円 (①)

支出見込額 84 千円 (②)

補正額 △308 千円 (②－①)

■ 款6 商工費

環境経済部 商業観光課

○事業名 レンタサイクル・ミニSL運営事業（うち備品購入分）

事業費 △418 千円 支出科目 款 6 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				△400	△18
支出内訳	17備品購入費				
	△418				

【事業の内容】

レンタサイクル用自転車の購入について、入札（令和2年8月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○レンタサイクル・ミニSL用備品購入費 △418千円

当初予算額 1,524千円 (①)

支出見込額 1,106千円 (②)

補正額 △418千円 (②-①)

*歳入[その他] ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金繰入金 △400千円

■ 款7 土木費

都市部 建築住宅課

○事業名 建築管理事務運営費（うち住宅リフォーム補助金分）

事業費 1,837 千円 支出科目 款 7 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	826				1,011
支出内訳	18負担・補助金				
	1,837				

【事業の内容】

住宅リフォーム補助金について、当初の想定を超える支出が見込まれるため増額する。

○住宅リフォーム補助金 1,837千円

当初予算額 18,197千円 (①)

支出見込額 20,034千円 (②)

補正額 1,837千円 (②-①)

*歳入[国支出金] 社会資本整備総合交付金 826千円

建設部 道路課

○事業名 道路新設改良事業（うち市道24-003号線等（妻子原地先）の改良分）

事業費 △1,050 千円 支出科目 款 7 項 2 目 3

(単位：千円)

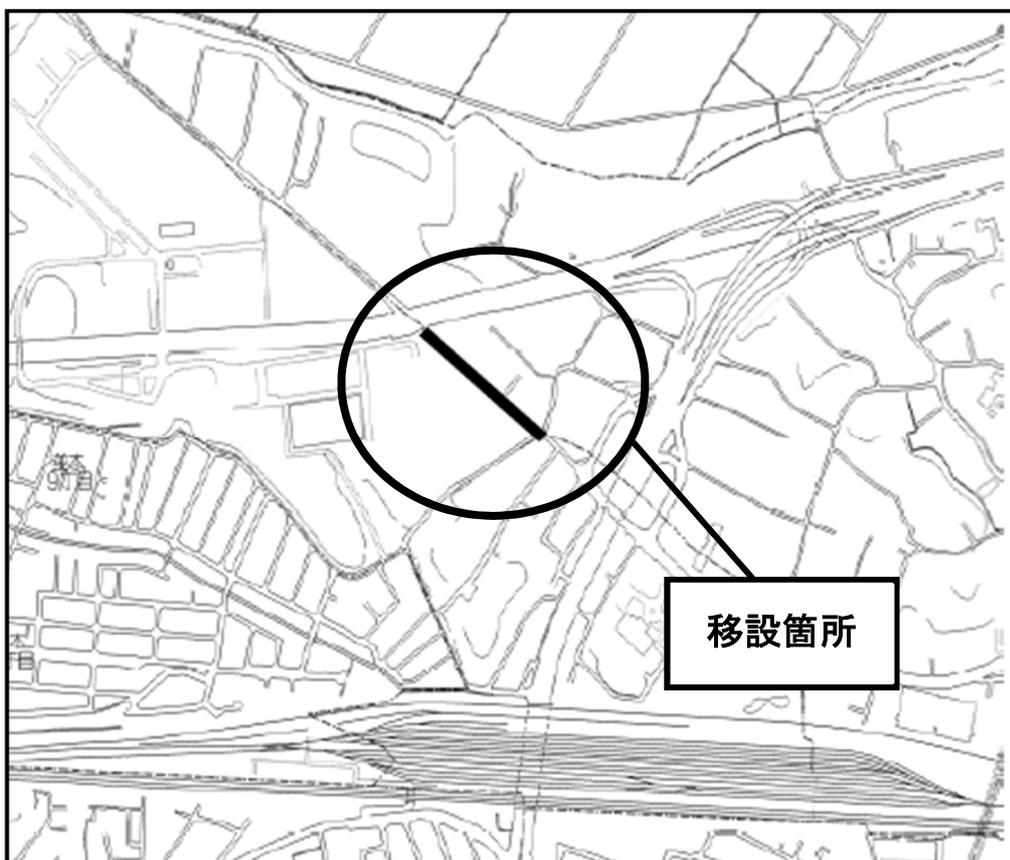
財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,050
支出内訳	21補償・賠償金				
	△1,050				

【事業の内容】

狭あい道路の通行に支障となる電柱の移設について、NTT東日本との立会い協議の結果、架空線の移設に加え、光ケーブル及び地下埋設管の移設も伴うことが判明し、今年度中の移設が困難となったことから、不用となった物件移転補償費を減額する。

○物件移転補償費 △1,050 千円

市道24-003号線等（妻子原地先）の改良 箇所図



都市部 市街地整備課

○事業名 我孫子駅前都市改造事業（うち我孫子駅前土地区画整理事業清算交付金分）

事業費 △102,703 千円 支出科目 款 7 項 3 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				△102,703	
支出内訳					
	21補償・賠償金				
	△102,703				

【事業の内容】

我孫子駅前土地区画整理事業の換地処分に伴う清算金の交付・徴収事務について、交付金と徴収金を相殺したことにより事業費が確定したため、減額する。

○我孫子駅前土地区画整理事業清算交付金 △102,703 千円

当初予算額 261,783 千円 (①)

支出見込額 159,080 千円 (②)

補正額 △102,703 千円 (②－①)

*歳入[その他] 我孫子駅前土地区画整理事業清算徴収金 △102,703 千円

(その他、分割納付申請が当初の見込みを上回ったことに伴う減額分
△26,029 千円を含め、補正総額は△128,732 千円)

建設部 交通課

○事業名 手賀沼公園・久寺家線道路改良事業（うち物件補償費分）

事業費 △23,055 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			△20,700		△2,355
支出内訳					
	21補償・賠償金				
	△23,055				

【事業の内容】

手賀沼公園・久寺家線道路改良事業の用地取得に伴う物件補償費について、収用裁決・明渡しに至った場合を想定した予算としていたが、任意契約により補償契約を締結できたことから、物件補償費を減額する。

○手賀沼公園・久寺家線物件補償費 △23,055 千円

当初予算額 122,318 千円 (①)

支出見込額 99,263 千円 (②)

補正額 △23,055 千円 (②－①)

○事業名 下新木踏切道の改良（うち下新木踏切道改良工事分）

事業費 27,390 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

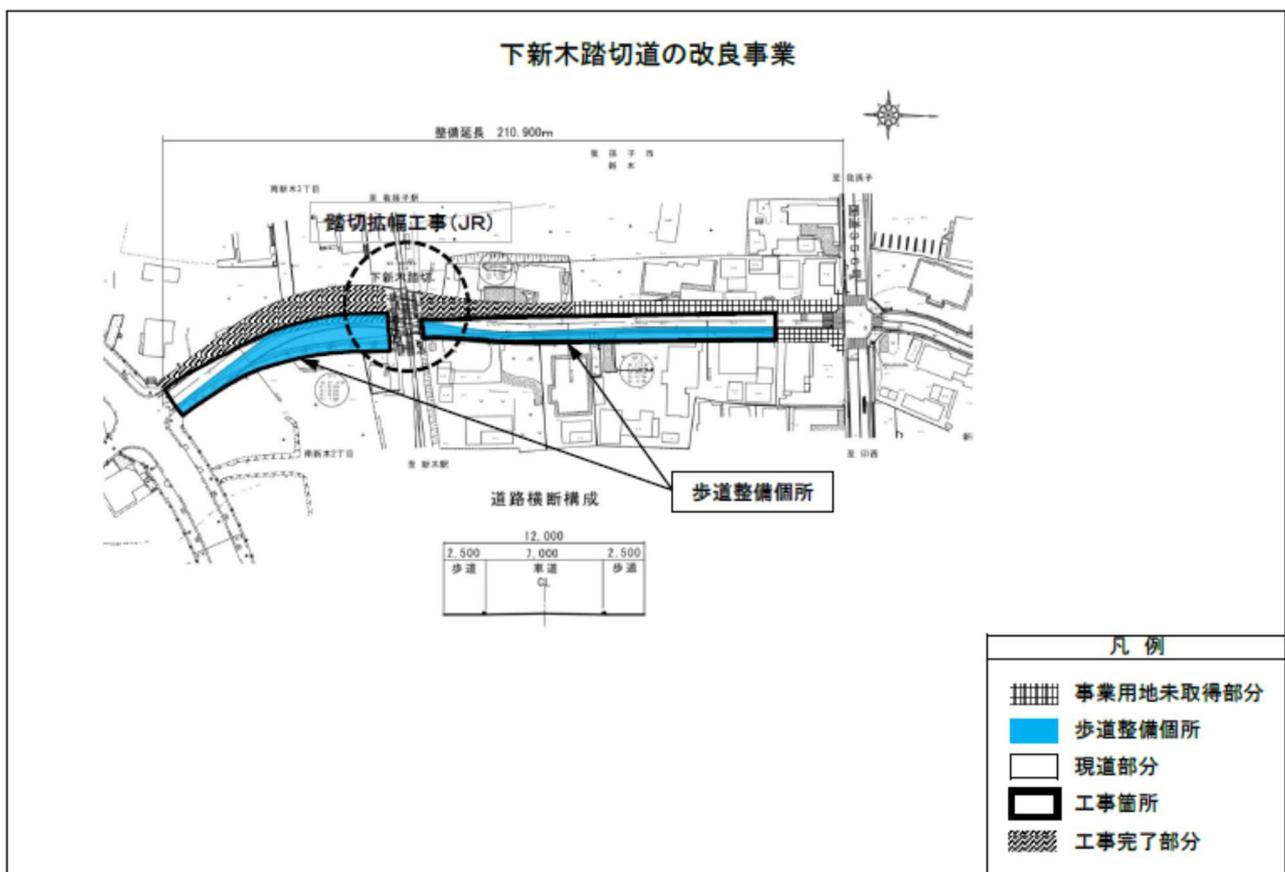
(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			24,600		2,790
支出内訳	14工事請負費				
	27,390				

【事業の内容】

JR東日本による下新木踏切拡幅工事の完了予定が令和3年2月に早まったことから、通学路の早期安全確保を図るため、未整備区間である踏切道東側の歩道を整備する。

○下新木踏切道改良工事費 27,390 千円



都市部 公園緑地課

○事業名 公園維持補修費

(うち東京2020オリンピック聖火リレー関連事業分)

事業費 △660 千円 支出科目 款 7 項 3 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△660
支出内訳					
	14工事請負費				
	△660				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020オリンピック聖火リレーが延期となったことに伴い、不用となった手賀沼公園車止め及びベンチ撤去・復旧工事に係る施設整備工事費を減額する。

○施設整備工事費 △660 千円

建設部 交通課

○事業名 駅施設維持管理費 (うちエスカレーター修繕分)

事業費 8, 369 千円 支出科目 款 7 項 3 目 9

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			7,500		869
支出内訳					
	10需用費				
	8,369				

【事業の内容】

平成11年度から15年度にかけて整備した我孫子駅及び天王台駅の改札外エスカレーターのコームプレート及びマンホールカバー（乗降口踏鉄板）について、点検を重ねるごとに劣化が進んでいることから、利用者の安全と利便性維持のため緊急的に修繕を行う。

○施設修繕料 8,369 千円

- ・我孫子駅南口 ESC 1,719,300 円
- ・我孫子駅北口 ESC (2基) 3,287,900 円
- ・天王台駅南口 ESC 1,719,300 円
- ・天王台駅北口 ESC 1,642,300 円

○事業名 負担金・補助金（うち公共交通事業者等感染対策緊急支援金分）

事業費 2,700 千円 支出科目 款 7 項 3 目 9

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	2,700				
支出内訳	18負担・補助金				
	2,700				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少した市内タクシー事業者（福祉輸送限定事業者を除く。）を支援するため、感染拡大防止対策に取り組む事業者に対して感染対策緊急支援金を交付する。

○公共交通事業者等感染対策緊急支援金 2,700 千円

・タクシー事業者感染対策支援金 30,000 円×90 台=2,700,000 円

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,700 千円

■ 款 8 消防費

消防本部 警防課

○事業名 救急・救助活動費（うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品等の購入分）

事業費 16,641 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	16,641				
支出内訳	10需用費	17備品購入費			
	16,225	416			

【事業の内容】

救急・救助活動における新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、感染防止服や消毒用物品等の購入に必要な経費を増額する。

○消耗品費 15,433 千円

・感染防止服（上着） 1,200 円×5,700 枚×1.1=7,524,000 円

・感染防止服（ズボン） 980 円×5,500 枚×1.1=5,929,000 円

・ゴーグル 1,000 円×1,800 個×1.1=1,980,000 円

○医薬材料費 792 千円

・アルコール製剤、次亜塩素酸製剤等 消毒用物品

○救急・救助用資器材購入費 416 千円

・ターポリン担架 25,600 円×10 枚×1.1=281,600 円

・心肺蘇生法訓練用人形 4 体入 121,500 円×1.1=133,650 円

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 16,641 千円

○事業名 高度救急医療体制運営費

(うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品等の購入分)

事業費 3,880 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,880				
支出内訳	10需 用 費				
	3,880				

【事業の内容】

高度救急医療体制における新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、ディスポグローブやN95マスク等の購入に必要な経費を増額する。

○消耗品費 1,690 千円

・ディスポグローブ 1,280 円×1,200 箱×1.1=1,689,600 円

○医薬材料費 2,190 千円

・N95マスク 5,620 円×240 箱×1.1=1,483,680 円

・サージカルマスク 42,800 円 (2,000 枚) ×15 箱×1.1=706,200 円

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,880 千円

消防本部 総務課

○事業名 消防庁舎施設管理費 (うち庁舎付属備品購入分)

事業費 759 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					759
支出内訳	17備 品 購 入 費				
	759				

【事業の内容】

東消防署女性仮眠室等改修工事の事業者が決定し、2月末に工事が完了する見込みとなったことから、仮眠室に設置する備品を購入する。

○庁舎付属備品購入費 759 千円

・洗濯機 157,300 円

・ベッド、ロッカー 601,480 円

消防本部 警防課

○事業名 消防団活動費（うちLED投光器の購入分）

事業費 △588 千円 支出科目 款 8 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△588
支出内訳					
	17備品購入費				
	△588				

【事業の内容】

LED投光器の購入について、入札（令和2年7月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

- 消防団用備品購入費 △588 千円
- 当初予算額 2,445 千円 (①)
- 支出見込額 1,857 千円 (②)
- 補正額 △588 千円 (②－①)

○事業名 消防団活動費（うち新型コロナウイルス感染症対策用消耗品の購入分）

事業費 297 千円 支出科目 款 8 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	297				
支出内訳					
	10需用費				
	297				

【事業の内容】

消防団活動における新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、ディスポグローブやサージカルマスクの購入に必要な消耗品費を増額する。

- 消耗品費 297 千円
- ・ディスポグローブ 1,280 円×110 箱×1.1=154,880 円
- ・サージカルマスク 42,800 円 (2,000 枚) ×3 箱×1.1=141,240 円

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 297 千円

■ 款 9 教育費

教育総務部 指導課

○事業名 小中学校体育・文化活動事業（うち小中学校市内音楽発表会分）

事業費 △ 7 6 0 千円 支出科目 款 9 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△760
支出内訳	13使用・賃借料	7報 償 費			
	△560	△200			

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学校市内音楽発表会が中止となったことに伴い、不用となった施設使用料と講師報償費を減額する。

○施設使用料 △560 千円

○講師報償費 △200 千円

教育総務部 教育研究所

○事業名 教育研究所運営費（うちいじめ・悩み相談ホットラインミニレター作成分）

事業費 5 3 9 千円 支出科目 款 9 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	539				
支出内訳	10需 用 費				
	539				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により生活環境が変化する中、学校や家庭での悩みを抱える子どもが「いじめ・悩み相談ホットライン」を活用できるよう、小中学生のための「いじめ・悩み相談ホットラインミニレター」を作成し、学校を通じて配布する。

○印刷製本費 539 千円

・49 円×10,000 部×1.1=539,000 円

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 539 千円

教育総務部 指導課

○事業名 小中学校コンピュータ教育事業

事業費 $\Delta 13,004$ 千円 支出科目 款 9 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	$\Delta 12,054$				$\Delta 950$
支出内訳	17備品購入費	13使用・賃借料			
	$\Delta 12,680$	$\Delta 324$			

【事業の内容】

「GIGAスクール構想」の実現に向けて全児童生徒分のタブレット型端末を整備する計画に合わせ、教師が児童生徒の課題を把握したり、児童生徒同士の共同的な学習を行う際に使用する学習支援ソフトを導入する。

○学習支援ソフト購入費 117,594 千円

12月末に導入を予定しているタブレット型端末を活用するため、Wi-Fiルータの使用料を増額する。また、「GIGAスクール構想」によりタブレット型端末を配置することとなったため、当初我孫子中学校に配置を予定していたタブレット型端末配置を見直すとともに、小中学校に配置している再リース物品を見直したことで不用となった使用料を減額する。

○コンピュータ機器及びネットワーク使用料 $\Delta 324$ 千円

当初予算額 33,642 千円 (①)

支出見込額 33,318 千円 (②)

補正額 $\Delta 324$ 千円 (②－①)

・Wi-Fiルータの増額分 626 千円

・不用額の減額分 $\Delta 950$ 千円

9月補正予算に計上したGIGAスクール構想タブレット型端末購入費の入札（令和2年10月）において生じた差金を減額する。

○タブレット型端末購入費 $\Delta 130,274$ 千円

9月補正額 408,128,567 円 (③)

落札額 277,854,500 円 (④)

入札差金 $\Delta 130,274,067$ 円 (④－③)

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 $\Delta 12,054$ 千円

教育総務部 教育研究所

○事業名 特別支援教育事業（うち多層指導モデルM I M導入分）

事業費 3,910 千円 支出科目 款 9 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,910				
支出内訳	17備品購入費	7報 償 費			
	3,833	77			

【事業の内容】

文字の読みに関する子どもの能力の成長度合いを早期に把握し、読みのつまずきが顕在化する前から個々の能力に応じた指導することで、特別な支援を必要としている子どもはもちろん、様々な学力層における効果的な読みの習得を支援するため、多層指導モデルM I Mを導入する。

○特別支援教育備品購入費 3,833 千円

・多層指導モデルM I M 268,000 円×1.1×13 校=3,832,400 円

○講師報償費 77 千円

・研修会講師報償費 77,000 円

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,910 千円

教育総務部 指導課

○事業名 一般事務費（うち学校図書館システム導入業務委託等分）

事業費 26,658 千円 支出科目 款 9 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	32,236				△5,578
支出内訳	12委 託 料	13使用・賃借料			
	31,488	△4,830			

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、学校図書館利用時の滞在時間を短くしつつ、発展的な学習を保障する必要があることから、蔵書をデータベース化し、学習に必要な本の予約または他校の蔵書を含む検索をオンラインで可能とするため、学校図書館システムを導入する。

○学校図書館システム導入業務委託料 32,236 千円

・小中学校 19 校分

校務支援システム保守委託について、小学校用新学習指導要領に基づき委託内容を見直したことにより、当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。また、校務支援システム使用料について、データセンターへの移行に伴いサーバの賃借が不要となったことから、不用となったサーバ分の使用料を減額する。

○校務支援システム保守委託料 △748 千円

当初予算額 6,361 千円 (①)

支出見込額 5,613 千円 (②)

補正額 △748 千円 (②－①)

○校務支援システム使用料 △4,830 千円

当初予算額 14,212 千円 (③)

支出見込額 9,382 千円 (④)

補正額 △4,830 千円 (④－③)

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 32,236 千円

子ども部 保育課

○事業名 幼稚園振興事業（うち施設型給付費分）

事業費 35,887 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	13,601	10,657			11,629
支出内訳	19扶 助 費				
	35,887				

【事業の内容】

入園見込児童総数は減少するものの、公定価格（子ども1人あたりに必要な費用を国が定めたもの）の改定や公定価格の単価が高い満3歳児の入園児童数の増加等により、予算に不足が生じる見込みのため、施設型給付費を増額する。

○施設型給付費 35,887 千円

当初予算額 476,922 千円 (①)

支出見込額 512,809 千円 (②)

補正額 35,887 千円 (②－①)

<算定根拠>

- ・ 当初年間延べ入園見込児童数 8,221 人
 - うち満3歳児数 72 人
- ・ 12月補正後年間延べ入園見込児童数 7,739 人
 - うち満3歳児数 174 人
- ・ 増加見込児童数 △482 人
 - うち満3歳児数 102 人

*歳入[国支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 13,601 千円

[県支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 10,657 千円

教育総務部 総務課

○事業名 基金積立金（うち我孫子市立我孫子第一小学校教育振興基金積立金分）

事業費 500 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				500	
支出内訳					
	24積立金				
	500				

【事業の内容】

一口50万円の一般寄附金を受け入れたことから、寄附者の意向に沿って今後実施する事業に活用していくため、我孫子市立我孫子第一小学校教育振興基金に積み立てる。

○我孫子市立我孫子第一小学校教育振興基金積立金 500千円

*歳入[その他] 一般寄附金 500千円

教育総務部 学校教育課

○事業名 小学校運営費（うち教育振興基金活用分）

事業費 495 千円 支出科目 款 9 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				495	
支出内訳					
	17備品購入費				
	495				

【事業の内容】

教育振興基金を活用し、老朽化が著しい我孫子第一小学校の体育館の演台を更新する。

○学校共通備品購入費 495千円

*歳入[その他] 我孫子市立我孫子第一小学校教育振興基金繰入金 495千円

生涯学習部 生涯学習課

○事業名 公民館学級運営費（うち講師報償費等分）

事業費 △998 千円 支出科目 款 9 項 4 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△998
支出内訳	7 報 償 費	12委 託 料	8 旅 費		
	△776	△198	△24		

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館事業を中止又は実施回数を減らしたことに伴い、不用となった事業費を減額する。

○講師報償費 △776 千円

・公民館学級・講座分

当初予算額 1,108 千円 (①)

支出見込額 332 千円 (②)

補正額 △776 千円 (②－①)

○各学級用ホール管理運営委託料 △198 千円

・長寿大学祭ホール管理運営委託分

当初予算額 198 千円 (③)

支出見込額 0 千円 (④)

補正額 △198 千円 (④－③)

○普通旅費 △24 千円

・長寿大学校外学習・宿泊学習分

当初予算額 24 千円 (⑤)

支出見込額 0 千円 (⑥)

補正額 △24 千円 (⑥－⑤)

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 基金積立金（うち文化財保存基金積立金分）

事業費 500 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				500	
支出内訳	24積立金				
	500				

【事業の内容】

一口50万円の一般寄附金を受け入れたことから、寄附者の意向に沿って今後実施する事業に活用していくため、文化財保存基金に積み立てる。

○文化財保存基金積立金 500千円

*歳入[その他] 一般寄附金 500千円

○事業名 白樺文学館運営費（うち白樺文学館エレベーター改修工事等分）

事業費 △16,467 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			△15,100	308	△1,675
支出内訳	14工事請負費	12委託料			
	△16,775	308			

【事業の内容】

白樺文学館エレベーター改修工事について、業務が完了したことから、入札（令和2年4月）により当初の見込みよりも安価に契約できたことにより生じた不用額を減額する。

また、文化財保存基金を活用し、文学館が所蔵する原田京平の「絵画作品」5点を修復して、令和3年3月から開始する企画展に展示する。

○白樺文学館エレベーター改修工事費 △16,775千円

当初予算額 33,121千円 (①)

支出見込額 16,346千円 (②)

補正額 △16,775千円 (②-①)

○寄贈資料等修復業務委託料 308千円

当初予算額 468千円 (③)

支出見込額 776千円 (④)

補正額 308千円 (④-③)

*歳入[その他] 文化財保存基金繰入金 308千円

○事業名 旧井上家住宅の保存と活用(うち旧井上家住宅屋外トイレ設置工事実施設計分)

事業費 △281 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			△300		19
支出内訳	12委託料				
	△281				

【事業の内容】

旧井上家住宅屋外トイレ設置工事実施設計業務委託について、業務が完了したことから、入札（令和2年4月）により当初の見込みよりも安価に契約できたことにより生じた不用額を減額する。

○旧井上家住宅屋外トイレ設置工事実施設計業務委託料 △281 千円

当初予算額 1,491 千円 (①)

支出見込額 1,210 千円 (②)

補正額 △281 千円 (②-①)

教育総務部 指導課

○事業名 少年センター運営費(うちバス借上料分)

事業費 △318 千円 支出科目 款 9 項 4 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△318
支出内訳	13使用・賃借料				
	△318				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、少年センター研修を中止したことに伴い、不用となったバス借上料を減額する。

○バス借上料 △318 千円

生涯学習部 鳥の博物館

○事業名 施設維持補修費（うちトイレ改修工事分）

事業費 801 千円 支出科目 款 9 項 4 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	801				
支出内訳					
	801				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、鳥の博物館女子トイレの和式2基を自動洗浄付き洋式トイレに改修する。

○鳥の博物館トイレ改修工事費 801 千円

*歳入[国支出金] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 801 千円

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 スポーツ振興事業（うち手賀沼エコマラソン負担金分）

事業費 △1,609 千円 支出科目 款 9 項 5 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,609
支出内訳					
	△1,609				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、第26回手賀沼エコマラソンが中止となったことに伴い、不用となった事務負担金を減額する。

○手賀沼エコマラソン負担金 △1,609 千円

当初予算額 3,111 千円 (①)

支出見込額 1,502 千円 (②)

補正額 △1,609 千円 (②-①)

教育総務部 学校教育課

○事業名 学校保健管理運営費（うち手数料分）

事業費 △750 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△750
支出内訳	11役 務 費				
	△750				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学校の水泳指導を中止したことに伴い、プールの水質検査手数料が当初の見込みを下回るため減額する。

○手数料 △750 千円

当初予算額 1,478 千円 (①)

支出見込額 728 千円 (②)

補 正 額 △750 千円 (②－①)

■ 継続費

環境経済部 クリーンセンター

○事業名 新クリーンセンター整備事業（新廃棄物処理施設実施設計・建設工事）

【事業の内容】

新クリーンセンターの整備に伴う実施設計・建設工事について、新型コロナウイルス感染症によるプラント機器の製作スケジュールへの影響も考慮し、確実に工期内に完成させるため、機器を前倒して製作することで保管費が必要となることから、年割額と総額を変更する。

変更前

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他	
元	千円	千円	千円	千円	千円	千円	0	
4	2	新クリーンセンター整備事業 (新廃棄物処理施設 実施設計・建設工事)	2	575,900	110,466	193,200	62,347	209,887
	3		3	5,887,700	2,043,516	3,327,900	516,284	
	4		4	5,196,400	719,583	3,552,800	924,017	
	計		計	11,660,000	2,873,565	7,073,900	1,502,648	209,887

変更後

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他	
元	千円	千円	千円	千円	千円	千円	0	
4	2	新クリーンセンター整備事業 (新廃棄物処理施設 実施設計・建設工事)	2	575,900	110,466	193,200	62,347	209,887
	3		3	5,887,700	2,043,516	792,300	234,579	2,817,305
	4		4	5,403,335	719,583	3,552,800	1,130,952	
	計		計	11,866,935	2,873,565	4,538,300	1,427,878	3,027,192

※財源内訳のうち、「その他」は全額清掃工場建設基金繰入金を見込む。

※財源内訳のうち、「一般財源」は、全額震災復興特別交付税を見込む。

■ 債務負担行為

総務部 施設管理課

○事業名 手指用アルコール消毒液購入

限度額 18,810 千円

【事業の内容】

手指用アルコール消毒液の購入について、令和2年度中に公募型一般競争入札により事業者を決定するため、債務負担行為を設定する。

総務部 情報政策課

○事業名 統合型GISサービス利用

限度額 2,121 千円

【事業の内容】

令和3年度から運用を開始する統合型GISサービスについて、初期導入費用及び運用開始後発生する使用料を併せ令和2年度中にプロポーザル方式による事業者選定を行うため、使用料について債務負担行為を設定する。

環境経済部 クリーンセンター

○事業名 焼却炉運転業務委託

限度額 202,970 千円

【事業の内容】

令和3年度から4年度までの焼却炉運転業務を複数年契約で委託するため債務負担行為を設定する。

○事業名 資源化施設管理運營業務委託

限度額 84,489 千円

【事業の内容】

令和3年度から5年度までの資源化施設管理運營業務を複数年契約で委託するため債務負担行為を設定する。

○事業名 終末処理場施設運転維持管理業務委託

限度額 55,143 千円

【事業の内容】

令和3年度から5年度までの終末処理場施設運転維持管理業務を複数年契約で委託するため債務負担行為を設定する。

○事業名 久寺家汚水処理場施設維持管理業務委託

限度額 17,841 千円

【事業の内容】

令和3年度から5年度までの久寺家汚水処理場施設維持管理業務を複数年契約で委託するため債務負担行為を設定する。

環境経済部 農政課

○事業名 国営手賀沼土地改良事業負担金

限度額 187,997千円以内に
利子を加えた額の範囲内

【事業の内容】

令和3年度から14年度にかけて、国が主体となって手賀沼地区排水機場の改修を実施する。事業完了までは千葉県が各市の負担金を立て替え払いし、15年度から31年度にかけて市の負担金を支払うこととなるが、支払いに関する協定書を令和2年度中に締結するため、債務負担行為を設定する。

建設部 交通課

○事業名 下新木踏切道用地取得事業

限度額 89,331千円以内に
年利9.0%以内の利子及び
事務費を加えた額の範囲内

【事業の内容】

平成26年度に設定した下新木踏切道の改良に伴う債務負担行為について、地権者との交渉に時間を要していることから、新たに債務負担行為を設定する。

■ 国民健康保険事業 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 国民健康保険事業特別会計

事業費 5,855 千円

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	繰 入 金	国民健康保険税		
	6,792	5,855	△6,792		
支出内訳	22償還金利子	30予備費	一般職人件費	12委託料	そ の 他
	5,397	3,500	596	△3,700	62

【事業の内容】

<歳入>

○国民健康保険税 △6,792 千円

(新型コロナウイルス感染症の影響による保険税の減免に伴う減額)

・医療給付費分現年課税分 △4,817 千円

・後期高齢者支援金分現年課税分 △1,183 千円

・介護納付金分現年課税分 △792 千円

○国支出金 6,792 千円

・国民健康保険災害等臨時特例補助金 6,792 千円

(新型コロナウイルス感染症の影響による保険税減免分)

○繰入金 5,855 千円

・職員給与費等繰入金 658 千円

・国保財政調整基金繰入金 5,197 千円

合 計 : 5,855 千円

<歳出>

○委託料 △3,700 千円

・データヘルス計画に基づく保健事業委託料 △3,700 千円

糖尿病性腎症重症化予防事業保健指導委託分 △2,500 千円

(保健指導申込者数が見込みを下回ったことに伴う減額)

対象者抽出・分析委託分 △1,200 千円

(対象者の抽出・分析方法を見直したことに伴う減額)

○償還金利子 5,397 千円

・一般被保険者保険税還付金 5,397 千円

(新型コロナウイルス感染症に係る保険税の減免等により、見込みを上回ったことに伴う増額)

○一般職人件費		596 千円
(時間外勤務手当の増に伴う増額及び人事院勧告に伴う減額)		
・職員手当等	708 千円	
・共済費	△112 千円	
○その他		62 千円
・会計年度任用職員人件費 (パートタイム)	62 千円	
費用弁償	62 千円	
(通勤経路の変更などに伴う増額)		
○予備費		3,500 千円

合 計 : 5,855 千円

■ 介護保険 特別会計

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 介護保険事務運営費（うち介護保険事務処理システム改修委託分）

事業費 4,686 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	2,625				2,061
支出内訳	12委 託 料				
	4,686				

【事業の内容】

介護保険事務処理システム改修委託について、介護報酬改定及び介護保険制度改正に対応するための改修費用を増額するとともに、当初予定していた改修が見込みよりも安価に委託できたことに伴い生じた不用額を減額する。

○介護保険事務処理システム改修委託料 4,686 千円

- ・高齢者支援台帳システム改修分 △396 千円
- ・令和3年度法改正に伴う介護激変緩和措置システム改修分 △1,848 千円
- ・介護システム改修（介護報酬改定分）分 6,600 千円
- ・事業者指定・管理システム改修分 330 千円

当初予算額 3,256 千円 (①)

支出見込額 7,942 千円 (②)

補正額 4,686 千円 (②－①)

*歳入[国支出金] 介護保険制度改正に伴うシステム改修事業補助金 2,625 千円
 [その他] 事務費一般会計繰入金 2,061 千円

○事業名 非常勤特別職人件費

事業費 △798 千円 支出科目 款 1 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	支払基金	介護保険料	その他
					△798
支出内訳	1 報 酬				
	△798				

【事業の内容】

介護認定審査会委員報酬について、新型コロナウイルス感染症の影響により7月から12月までの審査会回数が減少したことに伴い生じた不用額を減額する。

○介護認定審査会委員報酬 △798 千円

 予算現額 9,699 千円 (①)

 支出見込額 8,901 千円 (②)

 補正額 △798 千円 (②－①)

*歳入[その他] 事務費一般会計繰入金 △798 千円

○事業名 介護認定調査費（うち介護認定調査委託分）

事業費 △4,620 千円 支出科目 款 1 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	支払基金	介護保険料	その他
					△4,620
支出内訳	12委 託 料				
	△4,620				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響による要介護認定の有効期間延長(12か月)に伴い、介護認定調査委託件数が当初の見込みを大幅に下回ることから、介護認定調査委託料を減額する。

○介護認定調査委託料 △4,620 千円

 当初予算額 11,247 千円 (1)

 支出見込額 6,627 千円 (②)

 補正額 △4,620 千円 (②－①)

*歳入[その他] 事務費一般会計繰入金 △4,620 千円

○事業名 介護予防サービス計画給付費

事業費 3,600 千円 支出科目 款 2 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	720	450	972		1,458
支出内訳	18負担・補助金				
	3,600				

【事業の内容】

軽度の要支援認定者が増加し、介護予防サービスの利用者・利用回数が当初の見込みを上回るため、増額する。

○介護予防サービス計画給付費 3,600 千円

当初予算額 21,101 千円 (①)

支出見込額 24,701 千円 (②)

補正額 3,600 千円 (②-①)

*歳入[国支出金] 国介護給付費負担金 720 千円
 [県支出金] 県介護給付費負担金 450 千円
 [支払基金] 支払基金介護給付費交付金 972 千円
 [その他] 介護給付費一般会計繰入金 450 千円
 介護保険財政調整基金繰入金 1,008 千円

○事業名 介護予防・生活支援サービス事業費（うち通所型サービス費分）

事業費 11,200 千円 支出科目 款 3 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	2,800	1,400	3,024		3,976
支出内訳	18負担・補助金				
	11,200				

【事業の内容】

通所型サービスの利用者・利用回数が当初見込を上回るため、増額する。

○通所型サービス費 11,200 千円

当初予算額 145,093 千円 (①)

支出見込額 156,293 千円 (②)

補正額 11,200 千円 (②-①)

*歳入[国支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）2,800 千円
 [県支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）1,400 千円
 [支払基金] 地域支援事業支援交付金 3,024 千円
 [その他] 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）1,400 千円
 介護保険財政調整基金繰入金 2,576 千円

○事業名 介護予防普及啓発事業（うち印刷製本費分）

事業費 △199 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
		△50	△25	△54	
支出内訳	10需 用 費				
		△199			

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、介護予防普及啓発に係る講演会を中止したことに伴い、不用となったポスター及びチラシ作成用の印刷製本費を減額する。

- 印刷製本費 △199 千円
- 当初予算額 211 千円 (①)
- 支出見込額 12 千円 (②)
- 補 正 額 △199 千円 (②－①)

- * 歳入[国支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） △50 千円
- [県支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） △25 千円
- [支払基金] 地域支援事業支援交付金 △54 千円
- [その他] 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） △26 千円
- 介護保険財政調整基金繰入金 △44 千円

○事業名 地域リハビリテーション活動支援事業（うち講師報償費分）

事業費 △84 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
		△21	△10	△23	
支出内訳	7 報 償 費				
		△84			

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、シニアリーダー養成研修会を中止したことに伴い、不用となった講師報償費を全て減額する。

- 講師報償費 △84 千円

- * 歳入[国支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） △21 千円
- [県支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） △10 千円
- [支払基金] 地域支援事業支援交付金 △23 千円
- [その他] 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） △10 千円
- 介護保険財政調整基金繰入金 △20 千円

○事業名 成年後見制度利用支援事業（うち消耗品費、通信運搬費分）

事業費 54 千円 支出科目 款 3 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	21	11			22
支出内訳	11役 務 費	10需 用 費			
	28	26			

【事業の内容】

成年後見制度の後見申立の対象者が当初の見込みを上回るため、申し立て事務に必要な経費を増額する。

○通信運搬費 28 千円

・切手代 4,518 円×6 人=27,108 円

当初予算額 43 千円 (①)

支出見込額 71 千円 (②)

補正額 28 千円 (②－①)

○消耗品費 26 千円

・収入印紙代 4,200 円×6 人=25,200 円

当初予算額 41 千円 (③)

支出見込額 67 千円 (④)

補正額 26 千円 (④－③)

* 歳入[国支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 21 千円

[県支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 11 千円

[その他] 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 11 千円

介護保険財政調整基金繰入金 11 千円

○事業名 地域自立生活支援事業（うち介護相談員報償費分）

事業費 △1,890 千円 支出科目 款 3 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	△728	△364			△798
支出内訳	7 報 償 費				
	△1,890				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、介護相談員の活動を4月から12月まで休止したことに伴い、不用となった介護相談員報償費を減額する。

- 介護相談員報償費 △1,890 千円
- 当初予算額 2,520 千円 (①)
- 支出見込額 630 千円 (②)
- 補正額 △1,890 千円 (②－①)

- *歳入[国支出金]地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）△728 千円
- [県支出金]地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）△364 千円
- [その他] 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）△364 千円
- 介護保険財政調整基金繰入金 △434 千円

○事業名 認知症総合支援事業費（うち講師報償費分）

事業費 △162 千円 支出科目 款 3 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	△63	△31			△68
支出内訳	7 報 償 費				
	△162				

【事業の内容】

認知症初期集中支援チームの対象事例が無く、チーム員会議を中止したことに伴い、不用となった4月から9月までの6か月分の認知症サポート医報償費を減額する。

- 認知症サポート医報償費 △162 千円
- 当初予算額 324 千円 (①)
- 支出見込額 162 千円 (②)
- 補正額 △162 千円 (②－①)

- *歳入[国支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）△63 千円
- [県支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）△31 千円
- [その他] 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）△31 千円
- 介護保険財政調整基金繰入金 △37 千円

■ 後期高齢者医療 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 後期高齢者医療特別会計

事業費 2, 8 3 6 千円

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	繰 入 金			
	545	2, 291			
支出内訳	12委 託 料	一 般 職 人 件 費			
	2, 728	108			

【事業の内容】

<歳入>

○国支出金		545 千円
・ 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	545 千円	
(令和3年度税制改正に係るシステム改修分)		
○繰入金		2, 291 千円
・ 職員給与費等一般会計繰入金	108 千円	
・ 事務費一般会計繰入金	2, 183 千円	

合 計 : 2, 836 千円

<歳出>

○委託料		2, 728 千円
・ 後期高齢者医療システム改修委託料	2, 728 千円	
(令和3年度税制改正に係るシステム改修に伴う増額)		
○一般職人件費		108 千円
(児童手当の増に伴う増額)		
・ 職員手当等	73 千円	
・ 共済費	35 千円	

合 計 : 2, 836 千円